



環境変化を成長の好機ととらえ、
新たな時代へ挑戦し続ける

代表取締役会長
金田 準

新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げます。また、感染症に罹患されたみなさま、および関係者のみなさまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめ感染症拡大防止にご尽力いただいている方々には心から感謝申し上げます。

新たな時代への挑戦

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、社会や経済情勢、人々の生活様式に急激な変化をもたらしました。このような状況においても、利益を確保しつつ、CSRを推進し社会的責任を果たすことが企業にとって不可欠とされ、本当の意味での「持続可能性」が求められる時代となりました。エネルギーを主とする当社グループのビジネスモデルにおいては、多様化するエネルギー問題、資源の枯渇、環境問題などさまざまな社会問題が関係しており、その社会的な責任は非常に大きいと考えております。環境の変化に柔軟に対応し企業の使命を果たすことが求められていますが、当社グループは経営理念を軸とし、揺るがない精神をもって、この時代の変化に挑戦し続けます。

社員とともに成長していく

企業が持続的に成長し、イノベーションを生み出すためには、人材が何より重要だととらえています。そのために、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる環境づくりが欠かせません。三菱石油(株)では、社員が心身ともに健康でいきいきと活躍していくことを目指し、健康管理体制の充実と社

員の健康意識向上を図りました。今年も「健康経営優良法人2020」に継続認定され、社員とその大切な家族を含めた健康増進に積極的に取り組んでいます。

また、新型コロナウイルス感染症への対策として、在宅勤務環境の整備やリモート会議の実施などを行ってまいりましたが、今後はさらに新しい働き方の中でのマネジメントが重要となるでしょう。社員の健康と安全確保を最優先としつつ、この社会変化を一つの成長機会ととらえ、業務のあり方を良い方向へと改革してまいります。

社会から求められる企業グループを目指して

近年、自然災害の発件数と被害規模が増加し、私たちの生活を脅かしています。当社グループは、石油・ガスなどのエネルギーを取り扱う企業として、環境保全への取り組みを重要課題として位置付け、高知県本山町の森林再生事業への協賛を2008年より継続しています。事業活動の中でも、羽田支社で給油作業車にバイオディーゼル燃料や電気自動車を採用するなど、環境保全への取り組みを進めています。

また、災害が発生した際には、社会に必要なエネルギーを供給し続ける重要な役割を担っていることを強く認識するとともに、エネルギーの安定供給は我々が果たすべき責任であると強く感じます。当社グループは、このような企業の使命を確実に果たしながら、社会との共有価値を創造し続ける企業グループとして成長してまいります。



変化する社会情勢に対応し、
持続的な成長を遂げる

代表取締役社長
塚原 由紀夫

環境の変化に対応しながら、 持続性のある企業基盤の再構築に取り組む

2018年度からスタートした中期経営計画は本年が最終年度となります。中期経営計画では「Innovation II 2020—これからの環境変化に向けて—」を掲げ、事業環境の変化を的確にとらえて基幹事業を強化・拡大する「行動の時」と位置付けています。

当社グループを取り巻く事業環境は、石油製品の需要減少や石油元売り再編、電力・都市ガスの小売自由化などこの数年で大きく変化しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、特に航空燃料の需要が減少し厳しい経営環境が続いています。世界的なパンデミックが経済情勢に影を落とす中で企業に求められることは、急激な環境変化に柔軟かつ迅速に対応し企業価値を向上させることだと考えています。

当社グループは、この厳しい環境変化に対して経営資源の有効活用や成長分野への投資を積極的に行うことで対処してまいります。航空燃料取扱業においては、2020年2月に貯油タンクの増設工事が完了し供用を開始しました。同年8月には、航空燃料の払出能力および受入能力の強化工事が完了し、運用を開始しています。ガス関連事業では、2019年度より既存事業の競争力強化のためM&AによるLPガス販売網の拡充を継続しています。今後も事業領域の再構築を進め、より安定的で強固な経営基盤を築くとともに「コロナと共生する社会」において新たな価値創造に挑戦していきます。

そして、当社グループは、石油・ガス・航空燃料など人々の生活を支える社会インフラの一端を担う企業の責務として、航空機給油施設や石油製品出荷基地の安全確保と運営に

万全を期し、エネルギーの安定供給に努めることで持続可能な社会の実現を目指します。

多様性のある開かれた企業グループを目指して

会社や組織は、多様な人々が集い自由に議論を行うことで人材の相乗効果を高める場です。変化する時代に対応し企業として発展し続けるためには、多様性を重視することが必要不可欠であると考えています。2019年度も「多様性の理解・促進、人材育成」を重点課題ととらえ、ダイバーシティ教育や女性活躍推進、人材育成に取り組まれました。ダイバーシティ教育においては、ダイバーシティ・マネジメント研修を継続開催し、2019年度は管理監督者の受講率が100%となりました。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、新入社員研修をはじめとした各研修・教育プログラムをオンラインで実施しています。在宅勤務の推進や集合型研修の中止によって、社員間のコミュニケーション不足が懸念されていますが、オンライン上で交流の場を設けるなど新たな取り組みを展開しています。

ステークホルダーのみなさまへ

当社グループは、経営理念である三愛精神「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」のもと、CSR活動に取り組んでまいりました。今後も、社会の要請課題に対して事業領域における影響を理解し、ESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGs(持続可能な開発目標)の視点においても確実な成果を上げることで、社会的責任を果たしてまいります。今後とも、みなさまの変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。本報告書につきましても、ぜひ忌憚のないご意見を頂戴できれば幸甚に存じます。